

令和5年度 自己点検・自己評価について（助産学科）

1. 自己点検・自己評価の概要

- 1) 全国国立病院附属看護学校副学校長・教育主事協議会中国四国支部が作成した、「自己評価書」を用いて、教職員が評価する。
- 2) 自己点検・自己評価の結果を分析することで改善点を明確化し、具体的な計画を立案して取り組む。

2. 評価内容・方法

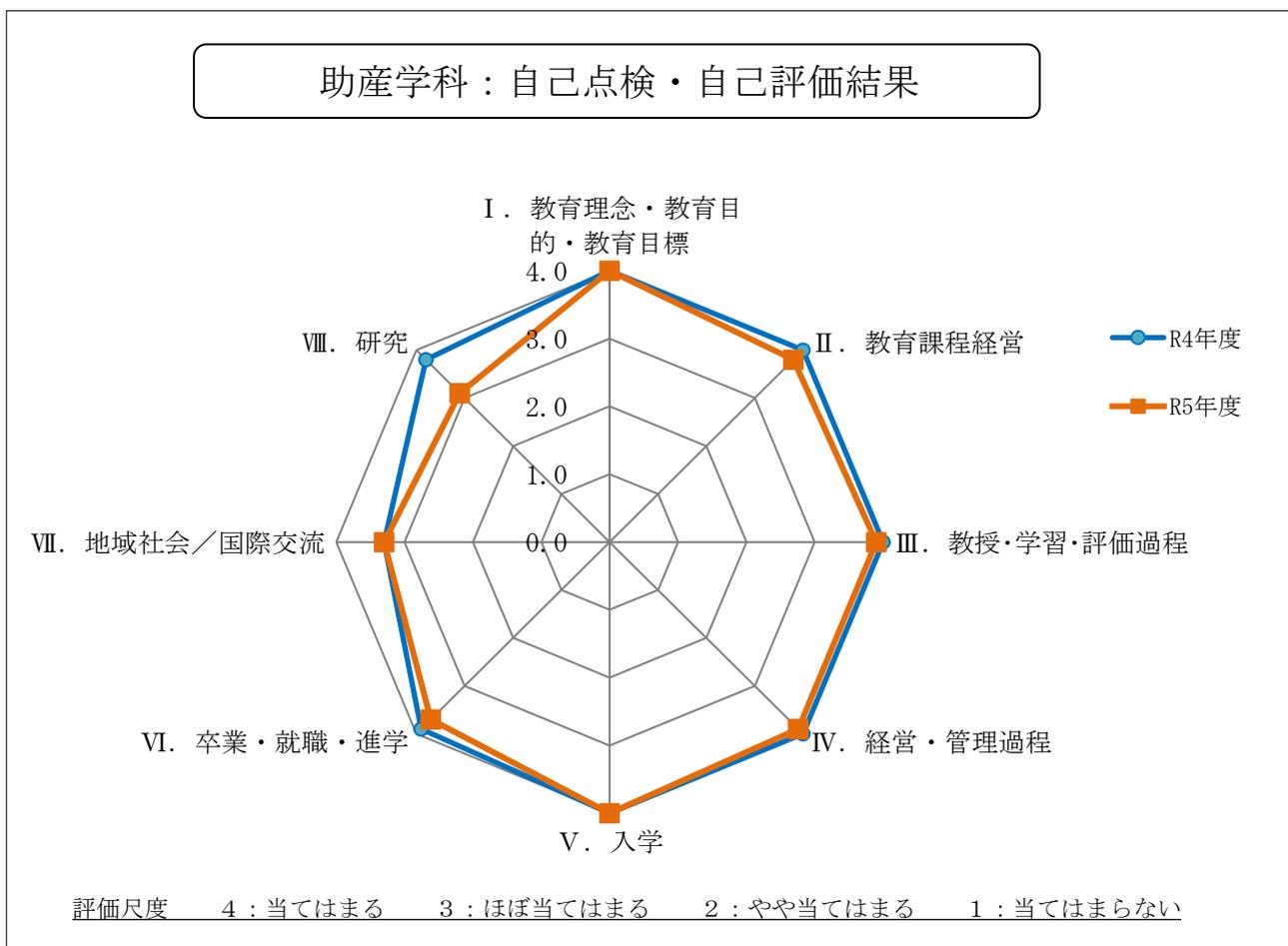
- 1) 評価表：8領域、128の評価項目
- 2) 評価基準：4段階評定

〈4. 当てはまる〉 〈3. ほぼ当てはまる〉 〈2. やや当てはまる〉 〈1. 当てはまらない〉

3. 評価結果

1) 結果

全128項目の評価は、4点台が96項目、3点台が28項目、2点台が4項目であり、全体平均点は3.7点で、昨年度より0.2ポイント低下した。とくに、VIII. 研究については引き続き課題がある。



領域別評価結果

評価内容（領域）	年度別平均点	R4 年度	R5 年度
I. 教育理念・教育目的・教育目標 (法との整合性 教育の特徴の明示)		4.0	4.0
II. 教育課程経営 (教育課程編成の考え方 教育計画・評価)		4.0	3.8
III. 教授・学習・評価過程 (授業展開過程 学習支援)		4.0	3.9
IV. 経営・管理過程 (指針 組織体制 施設設備 学生生活支援)		4.0	3.9
V. 入学 (入学選抜の考え方・妥当性)		4.0	4.0
VI. 卒業・就職・進学 (就職・進学状況 国家試験合格状況卒業後の学生の状況把握)		3.9	3.7
VII. 地域社会／国際交流 (地域との連携 国際的視野 留学生受け入れ)		3.3	3.3
VIII. 研究 (研究活動の保障 研究成果発表)		3.8	3.1
平均		3.9	3.7

4. 各領域の結果と今後の課題

I.教育理念・教育目的・教育目標

看護師等養成所指定規則に基づき、承認を受けており、教育理念、教育目的、教育目標については学生便覧、シラバスに明示している。さらに、令和4年度から開始された新カリキュラムをもとに、シラバスを作成し、主要概念（人間、環境、健康、看護、助産についての考え方）、教育目標、教育方針を示し、カリキュラムポリシー（教育課程編成方針）、ディプロマポリシーを明示している。また、シラバスには教育課程の基本的な考え方として、教育内容と科目概要、教育課程構造図を示し科目の位置づけ、各科目の教育内容、単位数、科目目標、教育内容を一覧にして明示し、さらに教育理念・教育目標に基づいて実践能力の向上をめざす教育方法について記述している。そして、上記の内容を入学時オリエンテーションやオープンスクール等で在校生および入学志願者に向けて説明をしている。

II.教育課程経営

教育課程における教育内容の位置づけのマトリックスを作成し、助産学の明確な考え方と根拠をもって教育課程を編成している。学修の到達について根拠をもった教育課程にするために、実習前教育の充実として、妊婦健診シミュレーション、臨床推論学習プログラムを令和4年度開始の新カリキュラムから本格的に導入した。今年度も分娩介助 OSCE を実習中間に行い、形成評価を行いながら後半の実習に

つなげた。さらに、教科外活動や学会参加、健康教育の企画・運営・評価等のグループ活動を通して学生の人間的成長を促す教育内容を取り入れている。

教員の教育・研究活動の充実については、学科内で既存の授業案を共有しており、授業準備の時間短縮できる科目もあったが、教育主事、教員の移動に伴い、授業準備に時間を要したため、今年度は勤務時間内に授業準備の時間確保は困難であった。次年度以降は勤務時間内で準備できるようにしていきたい。

学生の看護実践体験の保障については、教育理念・教育目的、教育目標および教育課程、教育内容、教育計画、実習教育の対象者の権利、医療安全等は実習要綱を掲示し、各臨地実習施設には指導者会議または実習打ち合わせの機会、学生には実習オリエンテーションの際に説明している。

【課題】

1. 勤務時間内での授業準備の時間確保

III. 教授・学習・評価過程

新カリキュラム編成時に各科目の関連性、順序性、一貫性を整え、シラバス・評価表の修正や時間割の調整を行い、学生の学修段階に応じた授業展開となるよう授業を計画している。さらに、授業や実習の中で発展課題を認識し、課題に取り組めるように支援をしている。教員間の協力体制では、学生への連絡や指導内容、実習指導状況は、教員専用 G メールや Google classroom など ICT を活用することで遠隔地の実習で連携が取りづらい場合にも、学生の学習状況に関する情報共有と協力体制を図れるよう取り組んでいる。教育評価については、評価計画をシラバスや実習要綱に明示して実施おり、評価方法は記述のみではなく、授業過程におけるレポートなどの課題を配点に加え多様な評価を取り入れている。さらに、教育評価は授業評価、実習評価、卒業時の到達度評価など多様な側面から目標到達状況を把握し、課題を明確にして次年度の改善に取り組んでいる。

IV. 経営・管理過程

人的管理については、年初に学校運営に係る組織活動の中で業務分担している。物品管理、経済管理等に関しては昨年度同様に十分に示せていない。指定規則に基づいた教材・教具を整備している（定員 20 名に対応）。使用前・使用後の日常点検のほか、期初・期末点検を実施している。

学科創設から 13 年経過しており、教材・教具の破損、劣化、交換部分の製造中止などにより使用できないものが出始めており、今年度は、ファントムを 1 台購入した。高価な教材については劣化に応じて計画的に更新する必要がある。物品点検の記録、物品台帳等の記録についてはわかりやすく整理できておらず課題である。財政基盤については、今年度は定員確保し、入学料、授業料等の収入の確保をはかった。毎月の実習謝金、実習旅費の実績を確認し、教育環境充実費（実習経費含む）の範囲内でおさまっているか確認している。引き続き、実習施設が広範囲、遠隔地に及ぶため、旅費や諸経費の年度の動向も把握していく必要がある。

保護者への情報共有については、今年度は第 1 学期の臨地実習を終了した時点で保護者通信を郵送し、学習状況と今後の予定等のお知らせを行った。

広報活動については、オープンスクール時に公開講座を開催した。スクールガイドには助産学科の内容も掲載し、当校の魅力を PR している。ホームページに在校生の学校生活の様子を挙げて、助産学科のカリキュラムや学生生活の PR をはかっている。

【課題】

1. 物品管理について、購入計画を立案し、点検の記録、台帳等の記録についてはわかりやすく整理する。

V. 入学

入学試験は入学試験実施規程に基づいて実施している。NHO 附属養成所としての役割、運営方針をふまえ、学校運営会議での検討を経て令和4年度より、特別推薦の募集条件要項を改定した。入学試験の選抜は、入学試験員会議にて審議し、公平に選抜を行い、その内容を議事録に残している。入学試験委員会において、入学者数の推移、入学後の成績状況などのデータを示し、社会的背景をふまえながら選抜方法の適切性を検証している。応募者の確保については、令和6年度の特別推薦・社会人推薦入試では11名、一般入試は34名と一定数の応募者数を確保した。

【課題】

1. 引き続き定員を充足させ、質の良い学生を確保するために広報活動に取り組む。

VI. 卒業・就職・進学

NHO 病院や実習病院へ就職した卒業生については情報交換ができる体制であるため、就職先での評価は比較的把握しやすいが、NHO や実習施設外に就職した卒業生に関しては、就職先から学校宛てに現状を知らせてくれる取り組みを行っている施設以外では把握しにくいのが現状である。昨年度に引き続き、卒業生を対象にホームカミングディを実施し情報提供、フォローアップを図った。また、在学中の Google Classroom を卒後1年間は残し、卒業生へのお知らせややりとりができるようなプラットフォームとしての活用を行っている。就職後の定着状況の組織的な追跡調査はしていない。

国家試験対策については、学生の成績や学習状況を把握しながら、学科内で検討を重ねて計画的に実施している。また、国家試験結果の分析を行い、次年度の対策に活かしている。昨年度から NHO3 校の助産学科が協同して、国家試験対策のオンデマンドの動画や授業資料を作成、共有化を行っている。

【課題】

1. NHO や実習施設外に就職した卒業生の動向について Google フォーム等を活用した調査を検討する。
2. NHO 3 校の助産学科で協同した国家試験対策の実施。

VII. 地域社会/国際交流

新型コロナウイルス感染症が5類に移行され、学校説明会、オープンスクール、学生祭等を来校型で行うことができ、本校の学生や教職員との交流、公開講座の開催等を実施することができた。

国際化へ対応しうるための教育内容において、今年度は特別講義として、で卒業前に国際保健に従事した経験のある講師による講義を設けた。しかし、校内でインターネット回線を整備し、オンライン講義ができる設備はあるが、学生が自由に使えるインターネット環境 (Wi-fi など) は目的外利用などを避けるため整備していない。また、卒業生の希望があれば英文での卒業証明や単位証明を発行するよう対応している。

【課題】

1. 留学や海外において看護職に就くこと等を希望する学生に対応できる体制は十分ではない。希望があれば英文での卒業証明や単位証明を発行する対応のみとなっている。

VIII. 研究

教員研究には助成金 (1人あたり 25万円/年) あり、計画的に使用している。教員全員で取り組む授業が多く、今年度は9月に NHO の助産学科3校合同で授業研究を行い、NHO 内での情報共有や教育実践能力の向上に取り組んだ。さらに、昨年度学科で取り組んだ研究に関して、10月に開催された母性衛生学会で1題発表した。しかし、実習期間中は、研究に取り組む時間を勤務時間内に確保することは難しいのが現状である。

【課題】

1. 引き続き3校合同での授業研究を継続し、できるだけ勤務時間内に研究活動時間を確保できるようスケジュール調整を行う。